

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ニチダイ

 コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古屋 元伸

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 辻 寛和

TEL 0774-62-3481

定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,887	△33.7	△412	—	△419	—	△450	—
21年3月期	10,394	△17.4	315	△73.9	190	△82.2	205	△51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△49.74	—	△7.1	△3.7	△6.0
21年3月期	22.73	—	3.1	1.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,205	6,444	55.2	682.72
21年3月期	11,522	6,848	57.2	728.08

(参考) 自己資本 22年3月期 6,179百万円 21年3月期 6,590百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	270	△321	△230	1,060
21年3月期	1,033	△632	395	1,320

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	0.00	8.00	72	35.2	1.1
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	36.2	—

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,220	36.8	70	—	20	—	10	—	1.10
通期	9,000	30.7	300	—	200	—	150	—	16.57

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、16ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,053,300株 21年3月期 9,053,300株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,643株 21年3月期 1,643株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,103	△30.5	△327	—	△342	—	△359	—
21年3月期	5,904	—	177	—	89	—	173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△39.69	—
21年3月期	19.19	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	9,102	5,965	5,965	65.5	659.03			
21年3月期	9,315	6,312	6,312	67.8	697.44			

(参考) 自己資本 22年3月期 5,965百万円 21年3月期 6,312百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,500	41.0	60	—	20	—	30	—	3.31
通期	5,300	29.1	230	—	150	—	130	—	14.36

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である国内自動車産業は、平成20年に生じた米国発の金融危機に端を発する景況悪化の影響により急激に生産台数が減少しましたが、新車買い替え補助金制度に伴う販売台数の増加に加え、中国を初めとする新興国市場の成長などにより回復に転じ、年度末にかけて増加基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの主力事業であるネットシェイプ事業では、景況悪化の影響により、上半期の売上高は低水準となりましたが、下半期以降、国内主力ユーザーの回復および中国、韓国などのアジア市場向けが増加したことから、段階的に売上高が回復いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は、41億3百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

また、アッセンブリ事業では、主力納入先である欧州自動車市場における停滞が続いた結果、売上高は、18億4千7百万円（前年同期比34.3%減）となりました。なお、第4四半期よりNICHIDAI (THAILAND) LTD. においてターボチャージャー部品の量産が予定通り始められております。

フィルタ事業においては、ヘルスケア向け製品などの新製品の売上高の増加はあったものの、国内市場における民間設備投資意欲の減衰や、THAI SINTERED MESH CO., LTD. の主力製品である石油掘削用フィルターの低迷により、売上高は9億3千7百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における総売上高は、68億8千7百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業で第4四半期に営業利益を計上するなど、回復に転じておりますが、上半期における売上高低迷の影響が大きく、ネットシェイプ事業で3億2千7百万円の営業損失、アッセンブリ事業で1億3千1百万円の営業損失を計上する結果となりました。また、フィルタ事業においても需要低迷の影響があり、営業利益は4千6百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

以上の結果、営業損失4億1千2百万円（前年同期は営業利益3億1千5百万円）、経常損失4億1千9百万円（前年同期は経常利益1億9千万円）となりました。また、当期及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、その一部を取り崩したこと等により、当期純損失は4億5千万円（前年同期は当期純利益2億5百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

次期における当社グループの主要顧客業界である国内自動車産業では、世界的な不況からの回復の過程のなかで、地球環境対策に伴うパワートレインの変化や、中国、インドを中心とした新興国市場の台頭など、構造の転換がより鮮明になっていくことが予想されます。

このような状況のなか、次期における当社グループは、上半期における業績は緩やかな上昇となる一方、下半期より本格的な業績回復に入っていくことを見込んでおります。

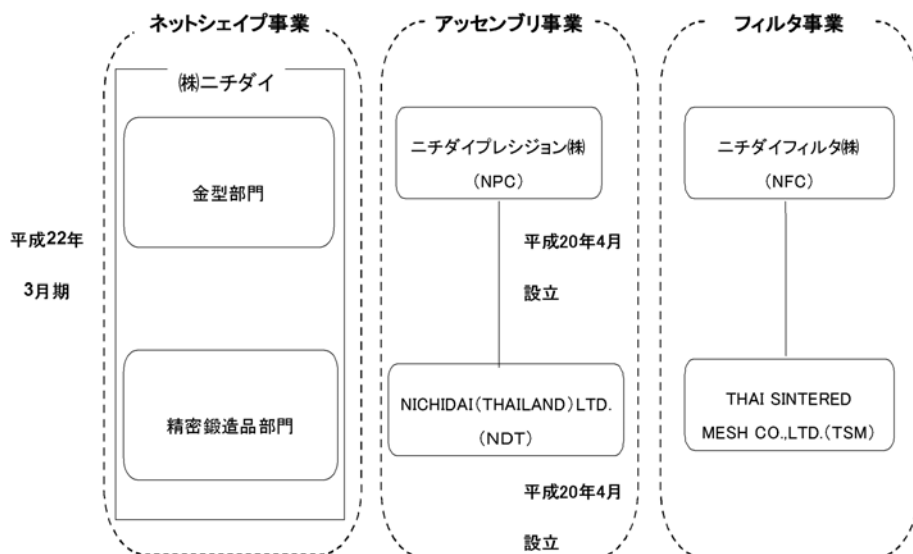
ネットシェイプ事業においては、国内における主力ユーザー向けの精密鍛造金型の需要回復のほか、米系部品メーカー向けの精密鍛造部品の量産を開始することによる売上高増加を見込んでおります。

アッセンブリ事業においては、欧州における自動車市場の回復及び新興国市場向け需要の増加などを背景に、NICHIDAI (THAILAND) LTD. におけるターボチャージャー部品の量産が本格化していくことを見込んでおります。

また、フィルタ事業では、国内における投資状況及びTHAI SINTERED MESH CO., LTD. の主力納入先である石油掘削市場の停滞がしばらく続くことが予想されるなか、新用途及びアジアを中心とした海外市場の開拓に取り組み、既存需要の減少をカバーしていきます。

以上の結果、次期における業績は、売上高90億円（前年同期比30.7%増）、営業利益3億円、経常利益2億円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

## 事業構成図



### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円減少し112億5百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億5千6百万円減少、受取手形及び売掛金が3億1千1百万円増加、また、法人税等の還付、子会社株式の売却収入等による未収入金の減少により、その他流動資産が3億4千4百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ8千5百万円増加し47億6千万円となりました。これは、主に買掛金が3億7千6百万円増加、借入金が1億7千4百万円減少、また、未払金等の減少により、その他流動負債が9千4百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、当期純損失4億5千万円等により、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し64億4千4百万円となり、自己資本比率は55.2%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円減少し10億6千万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億7千万円（前年同期比73.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失4億2千3百万円、売上債権の増加額3億1千2百万円の減少要因に、減価償却費5億5千7百万円、仕入債務の増加額3億7千5百万円、法人税等の還付額1億8百万円の増加要因を加えた結果によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億2千1百万円（前年同期比49.1%減）となりました。これは、主にNICHIDAI (THAILAND) LTD. の生産ラインの設置、国内生産拠点の設備の更新等、有形固定資産の取得による支出3億5千3百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億3千万円（前年同期は3億9千5百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入れによる収入3億4千万円、短期借入金の増加額1億6千9百万円の増加要因より、長期借入金の返済による支出6億9千万円の減少要因を差し引いた結果によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	57.2	55.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.7	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	4.3

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、前期からの景況悪化の影響を受け、業績はほぼ業績予想通りとなったものの、当期純損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら、期末配当を見送りとさせていただきます。

従いまして、業績回復に向けた経営戦略を着実に実行し、できるだけ早く復配することを念頭においた方針を持っております。

このような配当政策のもと、次期の配当につきましては、中間配当3円、期末配当3円、年間6円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループの金型及び精密鍛造品の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属しておりませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の68.4%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

#### ②特定顧客への依存度が高いことについて

アセンブリ事業におけるVGターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるVGターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

#### ③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

#### ④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

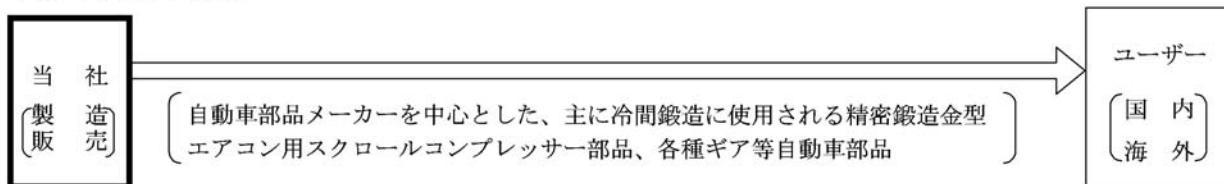
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

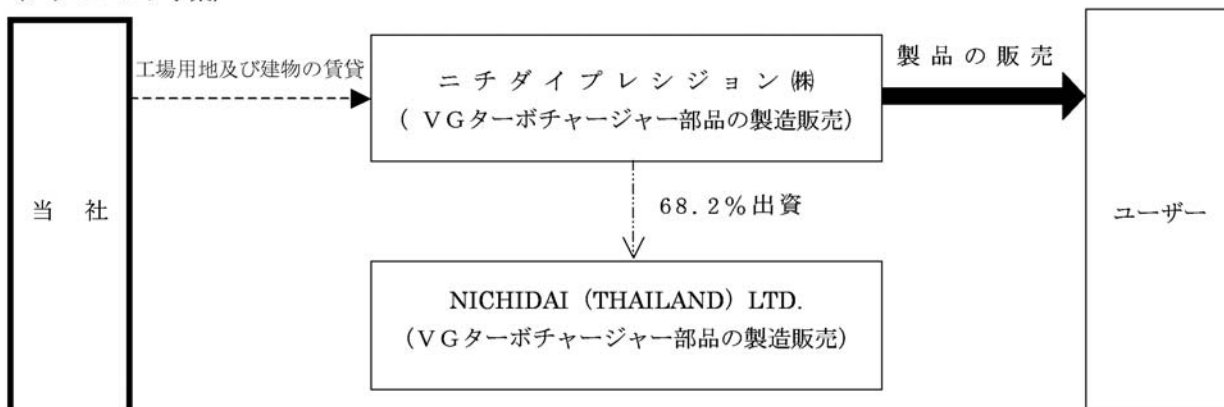
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のニチダイプレシジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD.、ニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO., LTD. の5社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

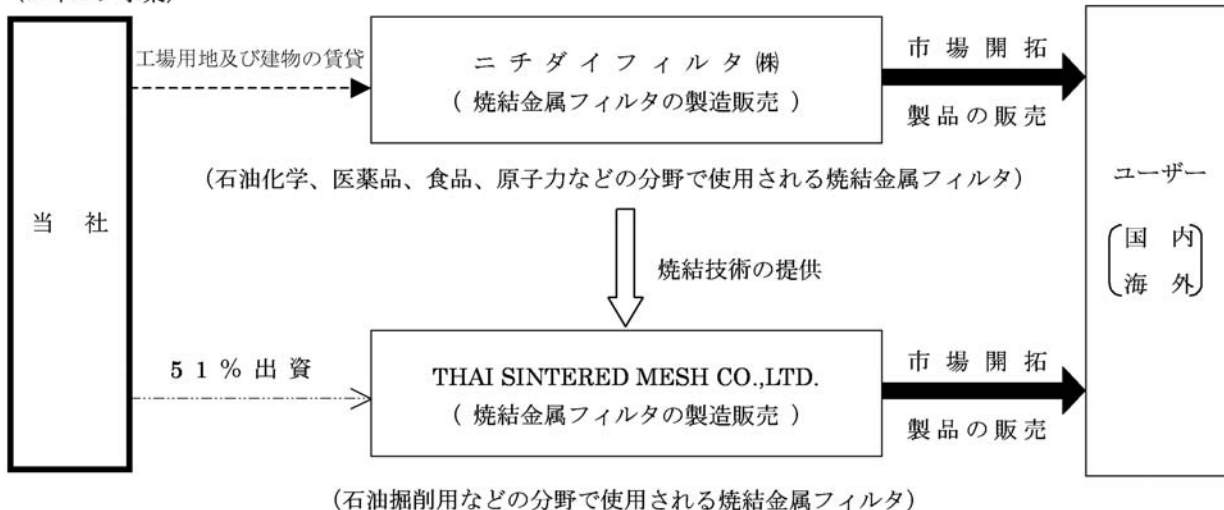
### （ネットシェイプ事業）



### （アセンブリ事業）



### （フィルタ事業）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度 (Customer Satisfaction) ・株主満足度 (Investor Satisfaction) ・社員満足度 (Employee Satisfaction) を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E (エクセレント・エキサイティング・エクスパンド) カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」の徹底的追求と、「QCD向上による競争力の強化」を図り、売上高成長率10%、売上高営業利益率10%を目指していきたくと考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客業界であります国内自動車産業は、景況悪化からの本格回復に向け、地球温暖化など環境対策に向けた製品の開発・拡販や、成長する新興国市場への対応などの動きが活発になっており、当社グループにおける経営環境も大きく変化していくことが予想されます。

このような背景のもと、当社グループでは、今年度より「顧客満足の徹底」を方針に掲げ、急激に変化する顧客ニーズへの対応を強化すべく、下記の戦略を推進してまいります。

##### 【グローバル化への対応】

各事業において、アジア地域を中心とした需要拡大が見込めることから、次のような課題に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、金型の分野における製造から販売までのすべてのプロセスを見直すことで、QCDの大幅な改善を図り、激化するグローバル競争に備えるとともに、将来における海外展開を見据えた動きを進めます。

アッセンブリ事業では、調達などの業務で、国内拠点となるニチダイプレジジョン株式会社と量産が本格化するNICHIDAI (THAILAND) LTD. との連携を強化し、業務効率化を図ります。

フィルタ事業においては、THAI SINTERED MESH CO., LTD. の拠点を活かし、石油掘削用フィルター以外の製品のアジア地域における市場開拓を進めます。

##### 【技術開発及び新用途開拓の推進】

当社グループは、既存技術を発展した形での成長を図ることを目指し、それぞれの事業において、次の課題に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、これまで事業の中心となっていた金型技術に加え、部品量産の分野も含む、精密鍛造技術をコアとした成長戦略を推進します。その一環で、精密鍛造部品事業の立ち上げを行い、事業領域の拡大を目指します。

また、精密鍛造金型における新市場の確立を目的とした技術開発を担う開発室を設立し、自動車業界におけるパワートレインの変化への対応や既存分野以外の用途開拓を模索していきます。

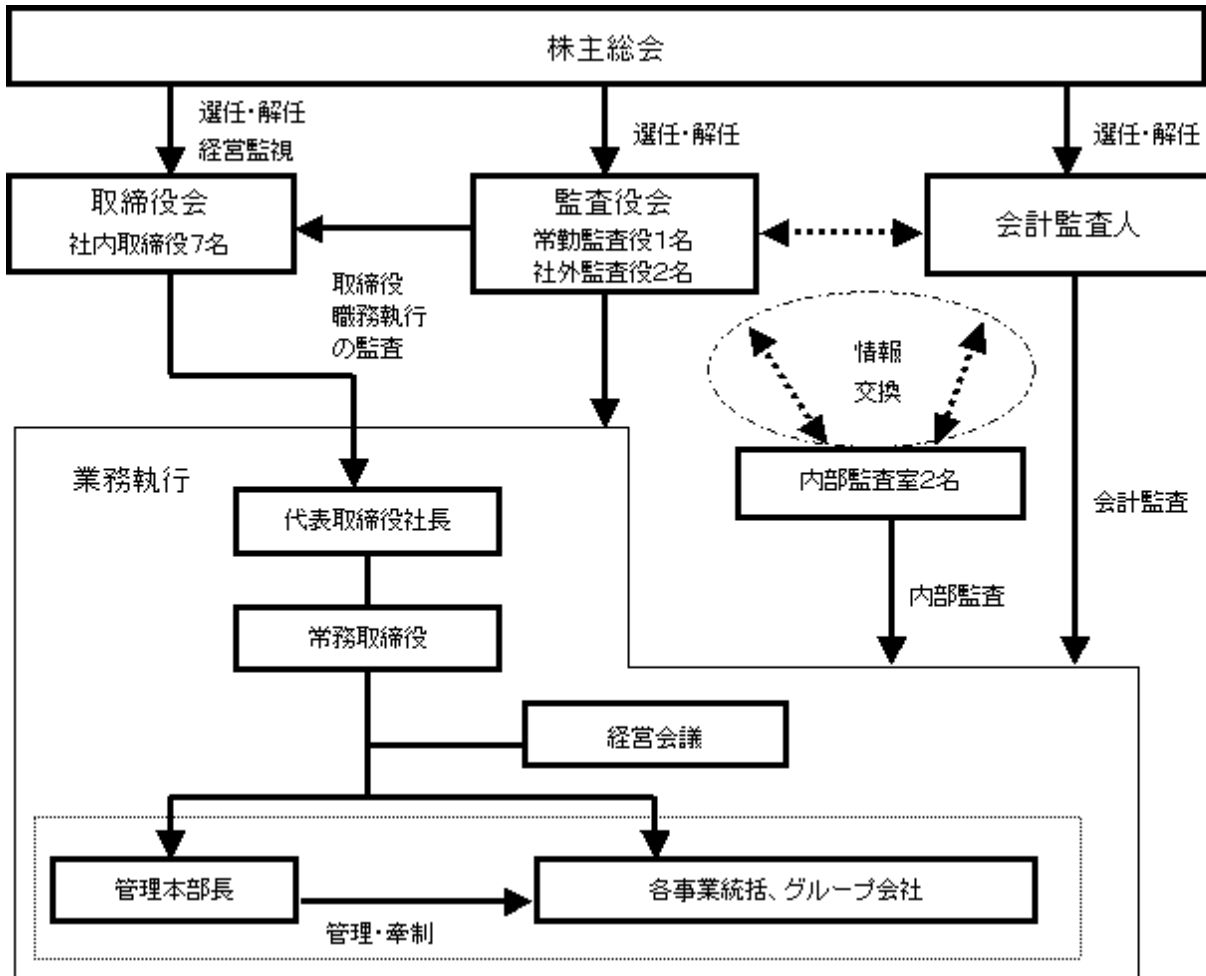
アッセンブリ事業においては、ターボチャージャー部品の量産ベースがNICHIDAI (THAILAND) LTD. にシフトしていくことから、国内事業所を研究開発、生産技術を担う拠点としての位置づけを明確にし、新規事業開拓に向けた動きを進めていきます。

フィルタ事業においては、既存のフィルター製品だけでなく、焼結技術を応用した形での新用途、新市場の開拓に努めてまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況については、各取締役をプロセスオーナーにし、経営レベルでの内部統制機能を果たすと同時に、社長による取締役の業務執行状況のチェック機能を強化し、業務執行における法令遵守、不正経理の防止に努めるとともに、適時適切なる情報開示を行える体制としております。

当社グループは、内部統制プロジェクトを平成18年11月に発足し、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度を確立いたしました。また、全社的コンプライアンス体制を構築していくとともに企業の社会的責任 (CSR) を意識し、地域社会への貢献と信頼を得る企業を目指しております。





4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,670,320	※2 1,413,542
受取手形及び売掛金	2,090,019	2,401,407
たな卸資産	※1 1,146,503	※1 1,167,267
繰延税金資産	69,384	73,923
その他	431,444	86,695
貸倒引当金	△3,600	△3,719
流動資産合計	5,404,072	5,139,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,074,718	※2 4,223,428
減価償却累計額	△2,453,469	△2,575,415
建物及び構築物 (純額)	1,621,248	1,648,013
機械装置及び運搬具	6,667,925	6,871,022
減価償却累計額	△5,026,009	△5,370,244
機械装置及び運搬具 (純額)	1,641,916	1,500,777
工具、器具及び備品	788,887	848,011
減価償却累計額	△641,901	△673,059
工具、器具及び備品 (純額)	146,986	174,951
土地	※2 1,771,006	※2 1,779,397
リース資産	—	24,464
減価償却累計額	—	△3,560
リース資産 (純額)	—	20,904
建設仮勘定	101,661	46,165
有形固定資産合計	5,282,819	5,170,209
無形固定資産		
投資その他の資産	31,364	61,032
投資有価証券	※3 52,093	※3 83,863
従業員長期貸付金	1,778	592
繰延税金資産	592,103	587,950
その他	150,058	162,932
貸倒引当金	△52	△2,156
投資その他の資産合計	795,981	833,181
固定資産合計	6,110,165	6,064,423
繰延資産		
株式交付費	987	—
社債発行費	7,509	1,501
繰延資産合計	8,497	1,501
資産合計	11,522,734	11,205,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	231,220	607,757
短期借入金	612,804	※2 787,109
1年内返済予定の長期借入金	※2 615,803	※2 900,096
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	5,340
未払法人税等	56,383	40,510
賞与引当金	111,260	115,045
その他	410,169	315,861
流動負債合計	2,047,641	2,771,719
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※2 1,525,144	※2 891,550
リース債務	—	18,105
退職給付引当金	8,241	21,049
長期未払金	93,568	57,921
固定負債合計	2,626,954	1,988,625
負債合計	4,674,595	4,760,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,078,025	3,627,793
自己株式	△1,030	△1,030
株主資本合計	6,699,773	6,249,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	11,641
為替換算調整勘定	△109,465	△81,409
評価・換算差額等合計	△109,416	△69,767
少数株主持分	257,782	264,921
純資産合計	6,848,138	6,444,695
負債純資産合計	11,522,734	11,205,040

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高		10,394,934	
売上原価	※2, ※3	8,395,736	※2, ※3	5,963,869
売上総利益		1,999,198		923,972
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,683,957	※1, ※2	1,336,788
営業利益又は営業損失(△)		315,241		△412,815
営業外収益				
受取利息		5,024		3,437
受取配当金		359		135
保険解約返戻金		1,249		3,044
保険事務手数料		2,002		2,009
為替差益		—		6,203
助成金収入		10,706		36,998
還付加算金		—		6,041
債務勘定整理益	※4	17,668		—
雑収入		7,327		8,929
営業外収益合計		44,338		66,798
営業外費用				
支払利息		76,991		63,713
為替差損		66,816		—
雑損失		24,972		9,396
営業外費用合計		168,780		73,109
経常利益又は経常損失(△)		190,798		△419,126
特別利益				
投資有価証券売却益		9,726		—
貸倒引当金戻入額		19,603		—
固定資産売却益	※5	1,011		—
特別利益合計		30,341		—
特別損失				
固定資産売却損	※6	861	※6	148
固定資産除却損	※7	17,396	※7	4,321
子会社整理損	※8	172,534		—
子会社株式売却損		177,857		—
投資有価証券評価損		26,306		—
減損損失	※9	81,406		—
その他		6,914		—
特別損失合計		483,277		4,469
税金等調整前当期純損失(△)		△262,138		△423,595
法人税、住民税及び事業税		60,897		36,481
法人税等調整額		△537,159		△1,545
法人税等合計		△476,261		34,936
少数株主利益又は少数株主損失(△)		8,368		△8,300
当期純利益又は当期純損失(△)		205,755		△450,231

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,429,921		1,429,921
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,429,921		1,429,921
資本剰余金				
前期末残高		1,192,857		1,192,857
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,192,857		1,192,857
利益剰余金				
前期末残高		4,017,097		4,078,025
当期変動額				
剰余金の配当		△144,827		—
当期純利益又は当期純損失(△)		205,755		△450,231
当期変動額合計		60,927		△450,231
当期末残高		4,078,025		3,627,793
自己株式				
前期末残高		△971		△1,030
当期変動額				
自己株式の取得		△58		—
当期変動額合計		△58		—
当期末残高		△1,030		△1,030
株主資本合計				
前期末残高		6,638,904		6,699,773
当期変動額				
剰余金の配当		△144,827		—
当期純利益又は当期純損失(△)		205,755		△450,231
自己株式の取得		△58		—
当期変動額合計		60,868		△450,231
当期末残高		6,699,773		6,249,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,381	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,332	11,592
当期変動額合計	△8,332	11,592
当期末残高	48	11,641
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,335	△109,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100,129	28,056
当期変動額合計	△100,129	28,056
当期末残高	△109,465	△81,409
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△954	△109,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,462	39,648
当期変動額合計	△108,462	39,648
当期末残高	△109,416	△69,767
少数株主持分		
前期末残高	100,051	257,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157,730	7,138
当期変動額合計	157,730	7,138
当期末残高	257,782	264,921
純資産合計		
前期末残高	6,738,002	6,848,138
当期変動額		
剰余金の配当	△144,827	—
当期純利益又は当期純損失（△）	205,755	△450,231
自己株式の取得	△58	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,267	46,787
当期変動額合計	110,136	△403,443
当期末残高	6,848,138	6,444,695

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△262,138	△423,595
減価償却費	633,383	557,953
減損損失	81,406	—
子会社整理損	172,534	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,129	3,784
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,307	12,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,603	2,224
受取利息及び受取配当金	△5,383	△3,572
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,726	—
投資有価証券評価損益(△は益)	26,306	—
支払利息	76,991	63,713
子会社株式売却損益(△は益)	177,857	—
固定資産除却損	17,396	4,321
固定資産売却損益(△は益)	△149	148
売上債権の増減額(△は増加)	859,383	△312,485
たな卸資産の増減額(△は増加)	320,956	△19,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△406,237	375,968
その他	△133,000	△42,559
小計	1,509,155	219,325
利息及び配当金の受取額	3,648	5,482
利息の支払額	△76,649	△62,875
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△402,207	108,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,945	270,879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△400,000	△352,758
定期預金の払戻による収入	400,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△775,744	△353,307
有形固定資産の売却による収入	2,269	75
投資有価証券の取得による支出	△638	△651
投資有価証券の売却による収入	16,368	—
子会社株式の取得による支出	△6,888	△19,646
子会社株式の売却による収入	182,700	98,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △36,638	—
その他	△13,432	△43,849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△632,004	△321,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86,086	169,339
長期借入れによる収入	1,416,000	340,800
長期借入金の返済による支出	△735,668	△690,701
長期未払金の返済による支出	△30,462	△36,097
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△58	—
リース債務の返済による支出	—	△1,947
配当金の支払額	△148,412	△1,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,312	△230,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135,299	21,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661,954	△259,577
現金及び現金同等物の期首残高	658,366	*1 1,320,320
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,320,320	* 1,060,743

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. ニチダイプレジジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND) LTD. 上記のうち、ニチダイプレジジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND) LTD. は、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。 また、NICHIDAI AMERICA CORPORATION は、平成21年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、連結の範囲から除外しております。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 NICHIDAI ASIA CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) NICHIDAI ASIA CO., LTD. は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ニチダイフィルタ株式会社 THAI SINTERED MESH CO., LTD. ニチダイプレジジョン株式会社 NICHIDAI (THAILAND) LTD. 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しておりますが、該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 NICHIDAI ASIA CO., LTD. NICHIDAI U. S. A. CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>NICHIDAI ASIA CO., LTD. は小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>NICHIDAI ASIA CO., LTD. 及びNICHIDAI U. S. A. CORPORATIONは、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>フィルタ 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ただし、焼結原板については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ62,390千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左</p> <p>精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法</p> <p>フィルタ 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～11年 (追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,762千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は48,406千円であります。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度では、所有権移転外ファイナンス・リース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しておりますが、連結決算上必要な修正は該当ありませんでした。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">422,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">492,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">231,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,503千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,073,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,061千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">958,343千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,888千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	422,983千円	仕掛品	492,262千円	原材料及び貯蔵品	231,257千円	計	1,146,503千円	建物	1,073,836千円	土地	1,488,224千円	計	2,562,061千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	958,343千円	投資有価証券(株式)	6,888千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	3,008千円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">341,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">467,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">358,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167,267千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495,535千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">650,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,534千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	341,427千円	仕掛品	467,004千円	原材料及び貯蔵品	358,835千円	計	1,167,267千円	現金及び預金	2,798千円	建物	1,004,512千円	土地	1,488,224千円	計	2,495,535千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円	計	850,400千円	投資有価証券(株式)	26,534千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	1,241千円
商品及び製品	422,983千円																																														
仕掛品	492,262千円																																														
原材料及び貯蔵品	231,257千円																																														
計	1,146,503千円																																														
建物	1,073,836千円																																														
土地	1,488,224千円																																														
計	2,562,061千円																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	958,343千円																																														
投資有価証券(株式)	6,888千円																																														
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	3,008千円																																														
商品及び製品	341,427千円																																														
仕掛品	467,004千円																																														
原材料及び貯蔵品	358,835千円																																														
計	1,167,267千円																																														
現金及び預金	2,798千円																																														
建物	1,004,512千円																																														
土地	1,488,224千円																																														
計	2,495,535千円																																														
短期借入金	200,000千円																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円																																														
計	850,400千円																																														
投資有価証券(株式)	26,534千円																																														
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	1,241千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">550,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">163,530千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">140,242千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">62,390千円</td> </tr> </table> <p>※4. 債務勘定整理益</p> <p>リース資産の買取に伴い、オペレーティングリース取引を解約したことによるものであります。</p>	給料手当	550,363千円	賞与引当金繰入額	27,250千円	退職給付費用	20,254千円	支払手数料	163,530千円		140,242千円	たな卸資産評価損	62,390千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">434,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,224千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">127,242千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">30,247千円</td> </tr> </table>	給料手当	434,222千円	賞与引当金繰入額	30,079千円	退職給付費用	23,523千円	貸倒引当金繰入額	2,224千円		127,242千円	たな卸資産評価損	30,247千円
給料手当	550,363千円																								
賞与引当金繰入額	27,250千円																								
退職給付費用	20,254千円																								
支払手数料	163,530千円																								
	140,242千円																								
たな卸資産評価損	62,390千円																								
給料手当	434,222千円																								
賞与引当金繰入額	30,079千円																								
退職給付費用	23,523千円																								
貸倒引当金繰入額	2,224千円																								
	127,242千円																								
たな卸資産評価損	30,247千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※5. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">861千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,396千円</td> </tr> </table> <p>※8. 子会社整理損</p> <p style="padding-left: 20px;">NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの整理によるものであります。</p> <p>※9. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネットシェイプ事業 米国工場</td> <td>金型製造 設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として工場を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">北米地域における自動車市場の急激な低迷を受け、自動車部品の金型を製造するネットシェイプ事業における米国工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,406千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置81,406千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.875%で割り引いて算定しております。</p>	機械装置及び運搬具	1,011千円	計	1,011千円	機械装置及び運搬具	849千円	工具、器具及び備品	11千円	計	861千円	建物及び構築物	1,941千円	機械装置及び運搬具	7,066千円	工具、器具及び備品	6,855千円	ソフトウェア	1,534千円	計	17,396千円	場所	用途	種類	ネットシェイプ事業 米国工場	金型製造 設備	機械装置	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,321千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	機械装置及び運搬具	148千円	計	148千円	建物及び構築物	2,711千円	機械装置及び運搬具	965千円	工具、器具及び備品	643千円	計	4,321千円
機械装置及び運搬具	1,011千円																																						
計	1,011千円																																						
機械装置及び運搬具	849千円																																						
工具、器具及び備品	11千円																																						
計	861千円																																						
建物及び構築物	1,941千円																																						
機械装置及び運搬具	7,066千円																																						
工具、器具及び備品	6,855千円																																						
ソフトウェア	1,534千円																																						
計	17,396千円																																						
場所	用途	種類																																					
ネットシェイプ事業 米国工場	金型製造 設備	機械装置																																					
機械装置及び運搬具	148千円																																						
計	148千円																																						
建物及び構築物	2,711千円																																						
機械装置及び運搬具	965千円																																						
工具、器具及び備品	643千円																																						
計	4,321千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,504	139	—	1,643
合計	1,504	139	—	1,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加139株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,414	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	72,413	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,643	—	—	1,643
合計	1,643	—	—	1,643

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,670,320</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△350,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,320,320</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNICHIDAI AMERICA CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNICHIDAI AMERICA CORPORATION株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">651,388</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">△439,000</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定等</td> <td style="text-align: right;">47,336</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">△115,139</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,585</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">△96,390</td> </tr> <tr> <td>NICHIDAI AMERICA CORPORATION現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△84,833</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△36,638</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,670,320	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000	現金及び現金同等物	1,320,320	資産	651,388	負債	△439,000	為替換算調整勘定等	47,336	売却損	△115,139	売却価額	144,585	未収入金	△96,390	NICHIDAI AMERICA CORPORATION現金及び現金同等物	△84,833	差引：株式売却による支出	△36,638	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,413,542</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△352,798</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,060,743</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,413,542	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352,798	現金及び現金同等物	1,060,743
現金及び預金勘定	1,670,320																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000																												
現金及び現金同等物	1,320,320																												
資産	651,388																												
負債	△439,000																												
為替換算調整勘定等	47,336																												
売却損	△115,139																												
売却価額	144,585																												
未収入金	△96,390																												
NICHIDAI AMERICA CORPORATION現金及び現金同等物	△84,833																												
差引：株式売却による支出	△36,638																												
現金及び預金勘定	1,413,542																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△352,798																												
現金及び現金同等物	1,060,743																												



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>253,641</td> <td>137,708</td> <td>115,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,641</td> <td>137,708</td> <td>115,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,945千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,131千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	253,641	137,708	115,932	合計	253,641	137,708	115,932	1年内	58,945千円	1年超	59,185千円	合計	118,131千円	支払リース料	76,052千円	減価償却費相当額	71,287千円	支払利息相当額	3,539千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、当社グループにおけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>235,179</td> <td>177,599</td> <td>57,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,179</td> <td>177,599</td> <td>57,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,877千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	235,179	177,599	57,580	合計	235,179	177,599	57,580	1年内	36,307千円	1年超	22,877千円	合計	59,185千円	支払リース料	60,576千円	減価償却費相当額	57,893千円	支払利息相当額	2,105千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	253,641	137,708	115,932																																														
合計	253,641	137,708	115,932																																														
1年内	58,945千円																																																
1年超	59,185千円																																																
合計	118,131千円																																																
支払リース料	76,052千円																																																
減価償却費相当額	71,287千円																																																
支払利息相当額	3,539千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	235,179	177,599	57,580																																														
合計	235,179	177,599	57,580																																														
1年内	36,307千円																																																
1年超	22,877千円																																																
合計	59,185千円																																																
支払リース料	60,576千円																																																
減価償却費相当額	57,893千円																																																
支払利息相当額	2,105千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,844	9,100	3,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,844	9,100	3,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,625	1,377	△1,247
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	14,385	12,459	△1,926
	(3) その他	22,268	22,268	—
	小計	39,278	36,104	△3,173
合計		45,123	45,205	82

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,368	9,726	—

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	12,459	—	—
2. その他	—	12,628	9,640	—
合計	—	25,087	9,640	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について26,306千円、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,844	8,840	2,995
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	7,768	10,684	2,916
	(3) その他	20,988	28,254	7,266
	小計	34,600	47,778	13,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,276	3,218	△58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	6,617	6,332	△285
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,894	9,550	△343
合計		44,495	57,329	12,833

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	17,016	—	—
2. その他	—	16,516	11,738	—
合計	—	33,532	11,738	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△797,341	△888,699
(2) 年金資産 (千円)	539,238	654,285
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	△258,103	△234,414
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	111,323	91,791
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	138,538	121,574
(6) 退職給付引当金 (千円) (3) + (4) + (5)	△8,241	△21,049

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	53,901	55,051
(2) 利息費用 (千円)	19,651	19,933
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△15,112	△13,480
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	5,621	15,405
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	16,963	16,963
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	81,025	93,873

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日(平成16年6月24日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	111,000
権利確定	111,000
権利行使	—
失効	7,500
未行使残	103,500

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 277名 当社国内子会社取締役 1名 当社国内子会社従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 184,500株
付与日	平成16年6月24日
権利確定条件	付与日（平成16年6月24日）以降、権利確定日（平成18年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月24日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定数	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	103,500
権利確定	103,500
権利行使	—
失効	103,500
未行使残	0

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 50,818千円	賞与引当金 52,780千円
未払事業税 10,059千円	未払事業税 3,514千円
貸倒引当金 1,046千円	貸倒引当金 1,624千円
繰越欠損金 568,826千円	繰越欠損金 742,305千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
その他 44,072千円	その他 50,832千円
小計 703,269千円	小計 879,504千円
評価性引当額 $\Delta 41,748$ 千円	評価性引当額 $\Delta 216,437$ 千円
合計 661,520千円	合計 663,066千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 33$ 千円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,192$ 千円
合計 $\Delta 33$ 千円	合計 $\Delta 1,192$ 千円
繰延税金資産の純額 661,487千円	繰延税金資産の純額 661,874千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。	同左

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ネットシェイ プ (千円)	アッセンブ リ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,232,275	2,811,886	1,350,772	10,394,934	—	10,394,934
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,232,275	2,811,886	1,350,772	10,394,934	—	10,394,934
営業費用	6,114,906	2,743,678	1,221,109	10,079,693	—	10,079,693
営業利益	117,369	68,208	129,663	315,241	—	315,241
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,404,539	2,333,379	1,427,025	8,164,944	3,357,790	11,522,734
減価償却費	390,292	85,625	74,985	550,903	82,479	633,383
減損損失	81,406	—	—	81,406	—	81,406
資本的支出	263,035	175,963	58,339	497,337	27,331	524,669

## (注) 1. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき「金型事業」、「精密鍛造品・アッセンブリ事業」、「フィルタ事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度より、組織再編による事業部門の変更にあわせ、「金型事業」と「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれている精密鍛造品部門を包括し「ネットシェイプ事業」とし、全セグメントに占める割合が高くなった「アッセンブリ事業」を分離する事業区分に変更することといたしました。

この結果、当連結会計年度の従来の「精密鍛造品・アッセンブリ事業」に含まれていた精密鍛造品部門の売上高969,791千円、営業費用954,283千円は、従来の「金型事業」に包括され「ネットシェイプ事業」のそれぞれの金額に加えて表示されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	ネットシェイ プ (千円)	アッセンブ リ (千円)	フィルタ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,548,056	3,809,434	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,548,056	3,809,434	1,219,874	12,577,366	—	12,577,366
営業費用	6,865,612	3,440,927	1,065,061	11,371,602	—	11,371,602
営業利益	682,444	368,506	154,813	1,205,763	—	1,205,763
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	5,964,743	1,667,235	1,735,377	9,367,355	2,371,009	11,738,365
減価償却費	418,593	90,261	40,353	549,208	75,707	624,915
資本的支出	130,572	37,271	530,272	698,117	67,186	765,303



2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,357,790千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、ネットシェイプ事業で53,046千円、アッセンブリ事業で4,089千円、フィルタ事業で5,254千円それぞれ減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の変更を行いました。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用はネットシェイプ事業が5,328千円、アッセンブリ事業が6,232千円、フィルタ事業が2,200千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	ネットシェイ プ（千円）	アッセンブ リ（千円）	フィルタ （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,103,801	1,847,030	937,010	6,887,842	—	6,887,842
営業費用	4,431,794	1,978,036	890,826	7,300,657	—	7,300,657
営業利益又は営業損失（△）	△327,993	△131,005	46,183	△412,815	—	△412,815
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,500,660	2,249,210	1,371,234	8,121,105	3,083,935	11,205,040
減価償却費	324,806	90,210	71,168	486,185	71,768	557,953
資本的支出	91,510	330,490	4,047	426,048	—	426,048

(注) 1. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,083,935千円であります。その主なものは、当社での余資運用資産（現金及び預金）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券等）、繰延税金資産等であります。

3. 会計処理の方法の変更

（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の1. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しておりますが、当連結会計年度において該当事項はありません。

（退職給付に係る会計基準の一部改正（その3））

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	434,145	60,365	853,046	—	1,347,558
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,394,934
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.2	0.6	8.2	—	13.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	88,847	46,394	839,619	—	974,862
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,887,842
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	1.3	0.7	12.2	—	14.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……………ポルトガル、スイス

(3) アジア……………台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ、インドネシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国、又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
関連当事者との取引については、記載すべき重要な取引はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	728.08円	1株当たり純資産額	682.72円
1株当たり当期純利益金額	22.73円	1株当たり当期純損失金額(△)	△49.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	205,755	△450,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	205,755	△450,231
期中平均株式数(株)	9,051,686	9,051,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 行使価額(円) 613 対象株式数(株) 103,500	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## (企業結合等)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	6,232,275	60.0	4,103,801	59.6
アッセンブリ	2,811,886	27.0	1,847,030	26.8
フィルタ	1,350,772	13.0	937,010	13.6
合計	10,394,934	100.0	6,887,842	100.0

(注) 内輸出売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
ネットシェイプ	897,373	14.4	651,143	15.9
アッセンブリ	—	—	116,712	6.3
フィルタ	450,184	33.3	207,006	22.1
合計	1,347,558	13.0	974,862	14.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	5,316,485	613,633	4,392,089	901,921
アッセンブリ	2,437,486	486,700	2,087,808	727,477
フィルタ	1,261,193	142,603	937,474	143,067
合計	9,015,166	1,242,936	7,417,372	1,772,466

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	5,950,045	3,892,601
アッセンブリ	2,792,111	1,720,705
フィルタ	1,313,912	888,371
合計	10,056,069	6,501,678

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,139,647	1,019,686
受取手形	474,955	420,571
売掛金	872,352	1,281,339
商品及び製品	218,645	146,633
仕掛品	110,043	182,065
原材料及び貯蔵品	74,381	94,844
前払費用	12,809	7,567
繰延税金資産	44,853	48,872
その他	341,562	62,225
貸倒引当金	△2,550	△2,932
流動資産合計	3,286,700	3,260,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,213,124	※1 3,205,511
減価償却累計額	△1,915,126	△1,997,067
建物(純額)	1,297,997	1,208,443
構築物	791,895	791,895
減価償却累計額	△534,216	△563,978
構築物(純額)	257,678	227,917
機械及び装置	5,316,295	5,375,423
減価償却累計額	△4,291,421	△4,508,004
機械及び装置(純額)	1,024,873	867,419
車両運搬具	84,207	82,896
減価償却累計額	△61,709	△68,218
車両運搬具(純額)	22,498	14,678
工具、器具及び備品	689,091	676,697
減価償却累計額	△580,569	△583,071
工具、器具及び備品(純額)	108,522	93,626
土地	※1 1,634,640	※1 1,634,640
リース資産	—	18,637
減価償却累計額	—	△2,541
リース資産(純額)	—	16,095
建設仮勘定	—	41,823
有形固定資産合計	4,346,211	4,104,644
無形固定資産		
電話加入権	4,091	4,091
ソフトウェア	13,211	14,209
ソフトウェア仮勘定	—	31,392
水道施設利用権	13,661	11,339
無形固定資産合計	30,964	61,032

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,205	57,329
関係会社株式	857,400	877,046
従業員長期貸付金	1,778	592
繰延税金資産	591,643	582,664
保険積立金	83,442	94,876
会員権	50,200	50,200
その他	13,178	14,200
貸倒引当金	△52	△2,156
投資その他の資産合計	1,642,796	1,674,751
固定資産合計	6,019,972	5,840,428
繰延資産		
株式交付費	987	—
社債発行費	7,509	1,501
繰延資産合計	8,497	1,501
資産合計	9,315,169	9,102,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,330	248,983
短期借入金	200,000	※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 569,603	※1 692,936
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	3,913
未払金	172,314	177,365
未払法人税等	12,500	13,587
未払費用	3,718	3,583
前受金	36,288	—
預り金	—	1,816
賞与引当金	87,914	91,558
その他	4,450	5,583
流動負債合計	1,160,118	1,739,327
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	※1 833,744	※1 365,910
リース債務	—	14,676
退職給付引当金	8,347	17,556
固定負債合計	1,842,091	1,398,143
負債合計	3,002,210	3,137,471



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金	306,162	△53,055
利益剰余金合計	3,691,162	3,331,944
自己株式	△1,030	△1,030
株主資本合計	6,312,910	5,953,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	11,641
評価・換算差額等合計	48	11,641
純資産合計	6,312,959	5,965,333
負債純資産合計	9,315,169	9,102,804

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		5,904,343		4,103,801
売上原価				
製品期首たな卸高	※1	242,824		218,645
当期製品製造原価	※2	4,153,092	※2	3,249,365
当期製品仕入高		416,884		226,279
合計		4,812,801		3,694,290
製品期末たな卸高		218,645		146,633
製品売上原価	※3	4,594,155	※3	3,547,657
売上総利益		1,310,188		556,143
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		78,954		51,662
広告宣伝費		17,202		11,210
役員報酬		119,958		90,078
給料及び手当		418,153		360,098
賞与引当金繰入額		23,961		24,022
退職給付費用		18,239		20,794
福利厚生費		97,585		98,655
賃借料		42,747		35,934
旅費及び交通費		84,182		66,784
通信費		28,728		25,517
支払手数料		137,750		108,922
租税公課		36,257		33,069
減価償却費		94,446		81,384
貸倒引当金繰入額		—		2,486
その他		△65,388		△126,483
販売費及び一般管理費合計	※2	1,132,778	※2	884,137
営業利益又は営業損失(△)		177,410		△327,993
営業外収益				
受取利息		4,794		1,051
受取配当金		359		135
保険解約返戻金		156		3,044
保険事務手数料		2,002		2,009
助成金収入		9,809		27,270
還付加算金		—		5,305
雑収入		4,292		5,285
営業外収益合計		21,415		44,102

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	30,013	22,423
社債利息	21,294	21,106
為替差損	35,199	5,867
雑損失	22,707	9,396
営業外費用合計	109,214	58,792
経常利益又は経常損失 (△)	89,611	△342,683
特別利益		
投資有価証券売却益	9,726	—
貸倒引当金戻入額	14,118	—
固定資産売却益	※4 255	—
特別利益合計	24,100	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 738	※5 148
固定資産除却損	※6 16,828	※6 3,724
子会社整理損	※7 172,534	—
子会社株式売却損	102,943	—
子会社株式評価損	135,033	—
投資有価証券評価損	26,306	—
その他	6,914	—
特別損失合計	461,299	3,873
税引前当期純損失 (△)	△347,587	△346,557
法人税、住民税及び事業税	7,627	8,859
法人税等調整額	△528,919	3,801
法人税等合計	△521,291	12,661
当期純利益又は当期純損失 (△)	173,704	△359,218

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,150,260	29.1	976,323	29.4
II 労務費	※1	1,423,329	36.1	1,290,359	38.8
III 経費	※2	1,372,146	34.8	1,054,703	31.8
当期総製造費用		3,945,737	100.0	3,321,386	100.0
期首仕掛品たな卸高	※3	317,398		110,043	
合計		4,263,135		3,431,430	
期末仕掛品たな卸高		110,043		182,065	
当期製品製造原価		4,153,092		3,249,365	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額63,953千円が含まれてい ます。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 485,134千円 減価償却費 353,012千円</p> <p>※3 平成20年 4月 1日付でニチダイプレシジョン(株)を設 立したことにより、期首仕掛品たな卸高は398,926千 円減少しております。</p>	<p>原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>金型 個別原価計算 精密鍛造品 総合原価計算</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額67,535千円が含まれてい ます。</p> <p>※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 355,602千円 減価償却費 315,190千円</p>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,429,921	1,429,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計		
前期末残高	1,192,857	1,192,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	55,000	55,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,330,000	3,330,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,330,000	3,330,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	277,286	306,162
当期変動額		
剰余金の配当	△144,827	—
当期純利益又は当期純損失(△)	173,704	△359,218
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	28,876	△359,218
当期末残高	306,162	△53,055
利益剰余金合計		
前期末残高	3,662,286	3,691,162
当期変動額		
剰余金の配当	△144,827	—
当期純利益又は当期純損失(△)	173,704	△359,218
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	28,876	△359,218
当期末残高	3,691,162	3,331,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△971	△1,030
当期変動額		
自己株式の取得	△58	—
当期変動額合計	△58	—
当期末残高	△1,030	△1,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,284,092	6,312,910
当期変動額		
剰余金の配当	△144,827	—
当期純利益又は当期純損失(△)	173,704	△359,218
自己株式の取得	△58	—
当期変動額合計	28,817	△359,218
当期末残高	6,312,910	5,953,692
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	8,381	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,332	11,592
当期変動額合計	△8,332	11,592
当期末残高	48	11,641
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	8,381	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,332	11,592
当期変動額合計	△8,332	11,592
当期末残高	48	11,641
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,292,474	6,312,959
当期変動額		
剰余金の配当	△144,827	—
当期純利益又は当期純損失(△)	173,704	△359,218
自己株式の取得	△58	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,332	11,592
当期変動額合計	20,484	△347,625
当期末残高	6,312,959	5,965,333

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品</p> <p>① 金型 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 精密鍛造品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ53,046千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品</p> <p>① 金型 同左</p> <p>② 精密鍛造品 同左</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年～50年 機械及び装置 10年～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、耐用年数の短縮を行っております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,328千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>社債発行費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,670千円であります。
6. ヘッジ会計の処理	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。 なお、金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当事業年度では所有権移転外ファイナンス・リース取引はございません。 また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,073,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,061千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">958,343千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">3,008千円</td> </tr> </table> <p>(2) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">61,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">：(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">45,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">( 500千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">47,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(18,152千THB)</td> </tr> </table> <p>(4) ニチダイプレシジョン(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">466,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,073,836千円	土地	1,488,224千円	計	2,562,061千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	958,343千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	3,008千円	保証差入先：(株)みずほ銀行	61,600千円	：(株)京都銀行	40,000千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	45,607千円	( 500千US\$)			47,197千円		(18,152千THB)	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	466,000千円	(株)みずほ銀行	350,000千円	(株)京都銀行	100,000千円	<p>※1. 担保提供資産とその対応債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,004,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488,224千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492,736千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">650,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> </table> <p>(2) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">：(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">49,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">( 500千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">37,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">(13,500千THB)</td> </tr> </table> <p>(4) ニチダイプレシジョン(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td style="text-align: right;">416,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">325,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">(株)京都銀行</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,004,512千円	土地	1,488,224千円	計	2,492,736千円	短期借入金	200,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円	計	850,400千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	1,241千円	保証差入先：(株)みずほ銀行	30,000千円	：(株)京都銀行	30,000千円	：(株)三菱東京UFJ銀行	30,000千円	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	49,115千円	( 500千US\$)			37,260千円		(13,500千THB)	保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	416,000千円	(株)みずほ銀行	325,400千円	(株)京都銀行	100,000千円
建物	1,073,836千円																																																														
土地	1,488,224千円																																																														
計	2,562,061千円																																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	958,343千円																																																														
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	3,008千円																																																														
保証差入先：(株)みずほ銀行	61,600千円																																																														
：(株)京都銀行	40,000千円																																																														
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	45,607千円																																																														
( 500千US\$)																																																															
	47,197千円																																																														
	(18,152千THB)																																																														
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	466,000千円																																																														
(株)みずほ銀行	350,000千円																																																														
(株)京都銀行	100,000千円																																																														
建物	1,004,512千円																																																														
土地	1,488,224千円																																																														
計	2,492,736千円																																																														
短期借入金	200,000千円																																																														
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	650,400千円																																																														
計	850,400千円																																																														
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	1,241千円																																																														
保証差入先：(株)みずほ銀行	30,000千円																																																														
：(株)京都銀行	30,000千円																																																														
：(株)三菱東京UFJ銀行	30,000千円																																																														
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	49,115千円																																																														
( 500千US\$)																																																															
	37,260千円																																																														
	(13,500千THB)																																																														
保証差入先：(株)三菱東京UFJ銀行	416,000千円																																																														
(株)みずほ銀行	325,400千円																																																														
(株)京都銀行	100,000千円																																																														



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>245,966</td> <td>133,743</td> <td>112,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,966</td> <td>133,743</td> <td>112,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,352千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,429千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	245,966	133,743	112,222	合計	245,966	133,743	112,222	1年内	57,291千円	1年超	57,061千円	合計	114,352千円	支払リース料	74,246千円	減価償却費相当額	69,569千円	支払利息相当額	3,429千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、当社におけるホストコンピュータ (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>231,177</td> <td>175,665</td> <td>55,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,177</td> <td>175,665</td> <td>55,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>35,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,061千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,036千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	231,177	175,665	55,512	合計	231,177	175,665	55,512	1年内	35,501千円	1年超	21,559千円	合計	57,061千円	支払リース料	59,328千円	減価償却費相当額	56,710千円	支払利息相当額	2,036千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	245,966	133,743	112,222																																														
合計	245,966	133,743	112,222																																														
1年内	57,291千円																																																
1年超	57,061千円																																																
合計	114,352千円																																																
支払リース料	74,246千円																																																
減価償却費相当額	69,569千円																																																
支払利息相当額	3,429千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	231,177	175,665	55,512																																														
合計	231,177	175,665	55,512																																														
1年内	35,501千円																																																
1年超	21,559千円																																																
合計	57,061千円																																																
支払リース料	59,328千円																																																
減価償却費相当額	56,710千円																																																
支払利息相当額	2,036千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 40,154千円	賞与引当金 42,004千円
未払事業税 2,233千円	未払事業税 2,782千円
貸倒引当金 1,046千円	貸倒引当金 1,624千円
繰越欠損金 568,826千円	繰越欠損金 695,506千円
減損損失 28,446千円	減損損失 28,446千円
その他 37,572千円	その他 42,153千円
小計 678,279千円	小計 812,517千円
評価性引当額 △41,748千円	評価性引当額 △179,788千円
合計 636,530千円	合計 632,728千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △33千円	その他有価証券評価差額金 △1,192千円
小計 △33千円	小計 △1,192千円
繰延税金資産の純額 636,497千円	繰延税金資産の純額 631,536千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。	同左

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	697.44円	1株当たり純資産額	659.03円
1株当たり当期純利益金額	19.19円	1株当たり当期純損失金額(△)	△39.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	173,704	△359,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	173,704	△359,218
期中平均株式数(株)	9,051,686	9,051,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権 行使価額(円) 613 対象株式数(株) 103,500	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

取締役 辻 寛和 (現 管理本部長)

##### ・退任予定取締役

常務取締役 西村 譲 (相談役 就任予定)

常務取締役 藤本 光洋 (相談役 就任予定)

取締役 平岩 益夫

以上 平成22年6月28日付け予定

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### 1. 売上高

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	5,904,343	100.0	4,103,801	100.0

(注) 内輸出売上高

事業別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	輸出比率 (%)	金額	輸出比率 (%)
ネットシェイプ	569,441	9.6	651,143	15.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2. 受注状況

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	5,075,345	613,633	4,392,089	901,921

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門の受注状況には、内示受注高を含んでおります。

#### 3. 生産実績

(単位：千円 未満切捨)

事業別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	5,619,881	3,892,601

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。